

# OKI

第 80 期

## 中間事業報告書

2003年4月1日から2003年9月30日まで

入れ お引出し お振込 通帳記入



もっと広く、もっと早く、もっと確かに。

ネットワークソリューションの 沖電気

# 企業理念

---

沖電気は「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

## 会社の概要 (2003年9月30日現在)

---

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年 (明治14年)
設立	1949年11月1日(昭和24年)
資本金	67,862,364,568円
株主数	108,754名
従業員数	単独5,547名、連結21,679名

## 沖グループの状況 (2003年9月30日現在)

---

国内子会社	74社	(内連結子会社40社)
海外子会社	43社	(内連結子会社40社)
子会社計	117社	(内連結子会社80社)
国内関連会社	27社	(内持分法適用会社2社)
海外関連会社	1社	
関連会社計	28社	(内持分法適用会社2社)

## 目次

株主のみなさまへ	2
当期の概況(連結)	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	7
第3次構造改革～成長フェーズへ	9
商品トピックス	11
株式の状況	13
役員	14

# 株主のみなさまへ

第80期中間事業報告書（2003年4月1日～2003年9月30日）をお届けするにあたり、株主のみなさまへごあいさつ申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、株式市況の回復や景気回復への期待感の高まりという明るい面もみられましたが、中間期末に向けての急激な円高もあり、本格的な景気回復への道のりは予断を許さない状況でありました。

当社の事業領域におきましては、IT関連投資の伸び悩み、金融機関の投資抑制など厳しい環境が続いております。また、半導体市況はゆるやかな回復にとどまっております。

このような厳しい市場環境に加え、東北地方を震源とする地震により、半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止するという事態となりましたが、当社の連結業績は、全体としては構造改革の効果もあり、当中間期の連結売上高は前中間期比12.2%増の2,813億円、連結中間純損益につきましては、二度の地震による災害損失31億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進した結果の特別退職金16億円などを計上した結果、前年同期の115億円の損失に対し105億円の損失となりました。

なお、単独の業績につきましては、売上高は前中間期比7.0%増の1,719億円となり、当期純損益は前中間期の95億円の損失から73億円の損失へと改善いたしました。

中間配当につきましては、株主のみなさまには、はなはだ申し訳なく存じますが、見送ることとさせていただきます。

当社では2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく経営改革を進めてきました。2002年10月には「フェニックス21飛翔」計画をより強固なものとするため、「第3次構造改革」を策定し、急激な市場環境の変化に対し柔軟に対応できる事業構造の構築と成長期待分野への積極的投資を柱とした、将来に向けての経営基盤の強化はほぼ完了し、成長フェーズへ移行いたしました。

これらの諸施策の展開により、沖電気グループの経営基盤は確実に強化され、大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的な成長を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

取締役社長・CEO

蔭塚勝正



## 当期の概況（連結）

---

当中間期の連結売上高は前中間期比12.2%増の2,813億円、連結営業利益は前中間期106億円の損失から67億円改善し39億円の損失となりました。連結経常損益につきましても前年同期158億円の損失から76億円改善し82億円の損失となりました。

連結中間純損益につきましては、度重なる地震により災害損失31億円、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化を推進したことによる特別退職金16億円などを計上した結果、前年同期の115億円の損失に対し105億円の損失となりました。

## セグメント別概況

---

### 情 報

IT市況の低迷、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化という状況は引き続いておりますが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの販売好調もあり、外部顧客向け連結売上高は前中間期比12.8%増の1,516億円となりました。営業損益につきましては、事業の再構築による大幅な固定費削減、調達コストの削減などにより前中間期の35億円の利益に対し51億円の利益と改善いたしました。

### 通 信

通信キャリアにつきましてはIP電話やブロードバンド関連の投資に回復が見られ、民間設備投資につきましても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客向け連結売上高は前中間期比17.7%増の445億円となりました。営業損益につきましては、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって前中間期の71億円の損失に対し16億円の損失と改善いたしました。

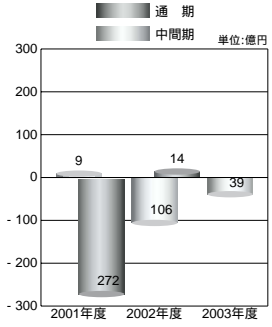
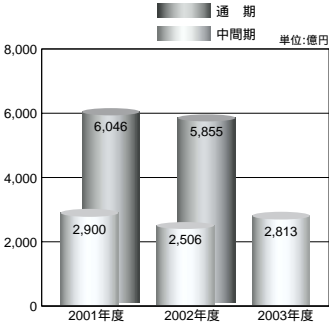
### 電子デバイス

当社の得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI等が堅調に推移いたしました。地震による宮城工場生産ラインの一時的停止が生じたため、外部顧客向け連結売上高は前中間期比2.6%増の600億円に止まりました。営業損益につきましては、前中間期の17億円の損失に対し21億円の損失となりました。

(表示単位未満四捨五入)

## 売上高

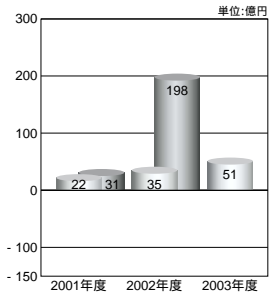
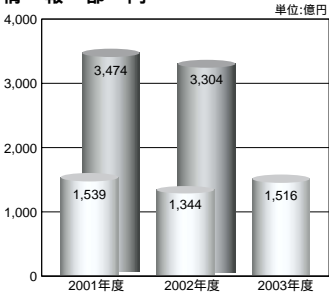
## 営業利益



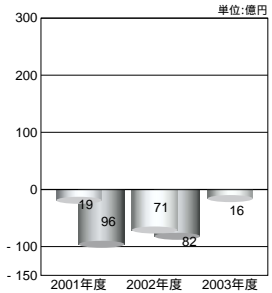
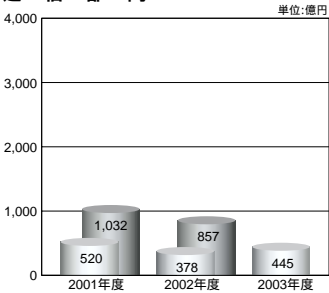
## 外部顧客向売上高

## 営業利益

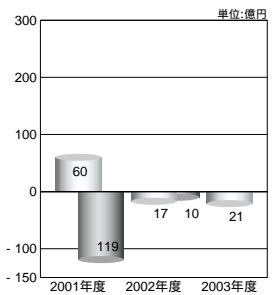
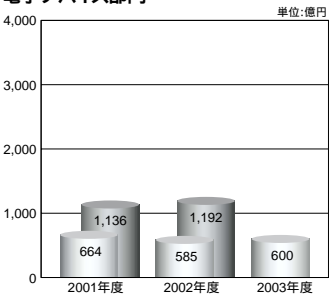
### 情報部門



### 通信部門



### 電子デバイス部門



(注) 上記セグメントに含まれない、その他セグメントがあります。

# 連結財務諸表

(百万円未満切捨)

## 連結貸借対照表 (2003年9月30日現在)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	33,910	支払手形及び買掛金	73,504
受取手形及び売掛金	133,571	短期借入金	126,166
有価証券	3,132	1年内に償還予定の社債	42,188
たな卸資産	168,948	未払法人税等	1,517
繰延税金資産	12,483	未払費用	37,079
その他	19,722	その他	31,859
貸倒引当金	1,965	<b>合計</b>	<b>312,315</b>
<b>合計</b>	<b>369,802</b>		
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		社債	44,500
建物及び構築物	44,175	長期借入金	112,845
機械装置及び運搬具	46,208	退職給付引当金	37,277
工具器具備品	20,621	その他	1,811
土地	19,717	<b>合計</b>	<b>196,434</b>
建設仮勘定	1,167		
<b>小計</b>	<b>131,890</b>	<b>負債合計</b>	<b>508,749</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,004</b>	<b>(少数株主持分)</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>少数株主持分</b>	<b>5,576</b>
投資有価証券	48,559	<b>(資本の部)</b>	
長期貸付金	2,061	資本金	67,862
長期繰延税金資産	25,493	資本剰余金	71,150
その他	21,869	利益剰余金	41,543
貸倒引当金	4,692	その他有価証券評価差額金	6,954
<b>小計</b>	<b>93,291</b>	為替換算調整勘定	9,646
<b>合計</b>	<b>239,185</b>	自己株式	116
		<b>資本合計</b>	<b>94,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>608,987</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>608,987</b>

連結損益計算書(自2003年4月1日 至2003年9月30日)

科目	金額
	百万円
売上高	281,327
売上原価	213,757
売上総利益	67,569
販売費及び一般管理費	71,421
営業損失	3,852
営業外利益	
受取利息	135
受取配当	619
その他	741
計	1,497
営業外費用	
支払利息	3,623
為替差	987
その他	1,207
計	5,818
経常損失	8,173
特別利益	
投資有価証券売却益	605
貸倒引当金戻入額	256
計	861
特別損失	
固定資産処分損	1,204
投資有価証券等評価損	430
特別退職金	1,594
賞与に係る社会保険料	1,092
災害損失	3,050
計	7,372
税金等調整前中間純損失	14,683
法人税、住民税及び事業税	1,446
法人税等調整額	5,564
少数株主損失	35
中間純損失	10,529

連結キャッシュ・フロー計算書(自2003年4月1日 至2003年9月30日)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	389
現金及び現金同等物の増加額	6,979
現金及び現金同等物の期首残高	29,294
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	37
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,311

# 単独財務諸表

(百万円未満切捨)

## 貸借対照表 (2003年9月30日現在)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	15,014	支払手形	1,247
受取手形	2,552	買掛金	61,830
売掛金	83,398	短期借入金	76,525
有価証券	630	1年内に償還予定の 社債及び転換社債	42,188
たな卸資産	99,280	その他	39,799
短期貸付金	29,176	<b>合計</b>	<b>221,591</b>
その他	26,861		
貸倒引当金	49	<b>固定負債</b>	
<b>合計</b>	<b>256,865</b>	社債	44,500
<b>固定資産</b>		長期借入金	91,513
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	23,954
建物	31,615	その他	1,109
機械及び装置	32,905	<b>合計</b>	<b>161,077</b>
その他	32,569	<b>負債合計</b>	<b>382,668</b>
小計	97,091		
<b>無形固定資産</b>	<b>9,747</b>	(資本の部)	
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本金</b>	<b>67,862</b>
投資有価証券	39,060	<b>資本剰余金</b>	<b>71,150</b>
関係会社株式	41,730	資本準備金	71,150
長期繰延税金資産	26,865	<b>利益剰余金</b>	
その他	32,718	利益準備金	7,326
貸倒引当金	5,171	任意積立金	18,369
小計	135,202	中間未処理損失	55,199
<b>合計</b>	<b>242,041</b>	<b>合計</b>	<b>29,504</b>
		その他有価証券評価差額金	6,839
		<b>自己株式</b>	<b>111</b>
		<b>資本合計</b>	<b>116,238</b>
<b>資産合計</b>	<b>498,906</b>	<b>負債資本合計</b>	<b>498,906</b>

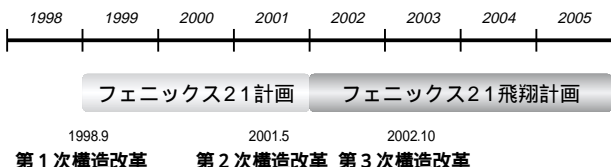
損益計算書(自2003年4月1日 至2003年9月30日)

科目	金額
	百万円
売上高	171,932
売上原価	143,957
売上総利益	27,974
販売費及び一般管理費	36,945
営業損失	8,970
営業外収益	
受取利息	297
有価証券利息	7
受取配当金	1,570
その他	556
計	2,432
営業外費用	
支払利息	1,537
社債利息	1,172
為替差損	700
その他	711
計	4,121
経常損失	10,660
特別利益	
投資有価証券売却益	605
貸倒引当金戻入額	270
計	875
特別損失	
固定資産処分損	1,030
投資有価証券等評価損	379
特別退職金	718
賞与に係る社会保険料	463
計	2,591
税引前中間純損失	12,375
法人税及び住民税	902
法人税等調整額	4,211
中間純損失	7,261

# 第3次構造改革～成長フェーズへ

## 第3次構造改革

「フェニックス21飛翔」の経営改革をより強固なものとするため、2002年10月「第3次構造改革」を策定いたしました。経営基盤の強化はほぼ完了し、成長フェーズへ移行しております。



第3次構造改革の主要項目	進捗状況
<b>事業構造の再構築</b> 通信事業 光コンポーネント事業 生産サービスカンパニー	通信、生産サービス事業の再構築（収益化）は完了し、成長フェーズへ 光コンポーネント事業の再構築は進行中
<b>緊急避難策の実施</b>	人員スリム化・固定費削減は今期も予定通り進行
<b>情報通信融合事業強化</b> BB/IPネットワーク事業  <b>金融ソリューション事業強化</b> NW関連ソフト・サービス	VoIPを核にいい音（e音）とAP@PLATで次なるステージへ 金融の新サービス拡充および事務コスト削減に寄与する各種バックヤードシステムのシェアアップ 中国向けATMの開発・投入
<b>半導体事業の再構築</b>	システムLSIを中心に特色あるLSIに注力

## 成長フェーズへ

### 情報通信融合事業強化

VoIP事業戦略は、新たなステージへ

**【第1ステージ】** VoIP技術を核にして、業界・技術を先導し情報・通信融合市場を切り開き、市場基盤を確立

- ・ VoIP市場、コールセンタ市場、映像配信システム市場で国内シェアNo.1
- ・ IPTPCによる業界牽引

**【第2ステージ】** 第1ステージで築いた技術・ノウハウ・実績をベースにブロードバンド時代の新たな第2ステージを展開

### 金融ソリューション事業強化

1. 金融機関の事務コスト削減に対応し事務集中システムの売上拡大

- ・ 為替、印鑑照合などの事務集中システムでトップシェア

2. 中国市場でのATM事業展開

- ・ 中国専用の新型ATMを投入  
量産出荷予定：2004年3月

### 半導体事業の再構築

沖の得意とするLSI分野への注力を図る

VoIP-LSI	ADSLモデム向けLSIを中心に事業展開中 TA/電話端末向けの商品ファミリーを拡充
音源LSI	欧・米・中・韓のGSM市場に注力 高音質、W-CSP、標準フォーマット等の強み
PHS用LSI	中国向け音声端末用を推進中 中国以外にも拡販を計画 国内データカード用も需要堅調
LCDドライバ	大型液晶モニター、液晶TV向けに注力 液晶TVで大手顧客への参入 LCDトップベンダと密接なパートナーシップ
P2ROM	電子辞書・ゲーム・プリンタ等の顧客需要は堅調

# 商品トピックス

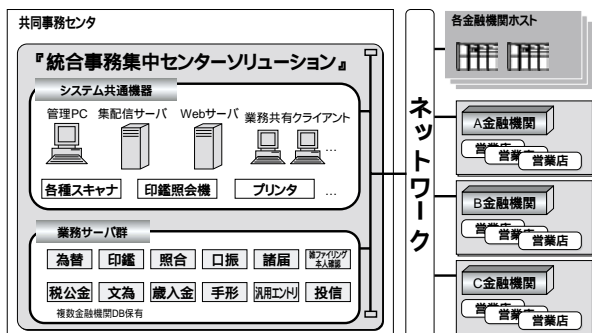
## 統合事務集中センターソリューション

【情報】

当社は、金融機関の事務集中センターを共同運営することにより、さらなる省力化、効率化を可能とする統合事務集中センターソリューションを開発いたしました。

本ソリューションでは、1台のPCで複数金融機関の為替処理や印鑑照会などの多彩な事務業務の集中処理を実現します。管理者は、業務処理を行う全てのオペレータの状況を視覚的に把握し、簡単な操作でリアルタイムに作業指示を行うことができ、運用管理業務の効率化が可能となります。

### 事務センター共同化システム全体イメージ



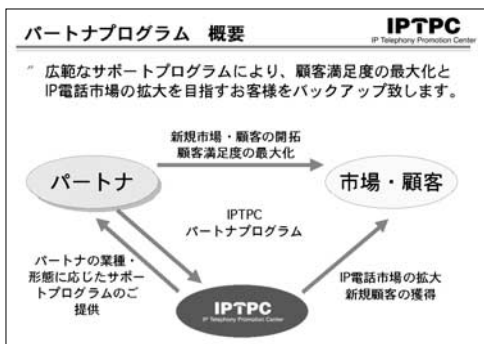
## IP電話普及推進センターによる

【通信】

「IPTPC®パートナープログラム」を開始

IP電話普及推進センター（IPTPC）では、お客様にIP電話に関わる様々なサービスのご提供を通して、IP電話普及に貢献してまいります。

IP電話に関わる広範囲のサービスをお客様にご提供するためには、企業の枠を超えた多彩な視点と幅広い技術が必要です。IPTPCでは、「IPTPCパートナープログラム」を体系化し、幅広くパートナー企業を募集しております。



汎用ARM MCU対応の  
低価格RealView開発キットを発表

【電子デバイス】

当社は英ARM社の32bitCPUコアを採用したARMマイコンをシリーズ化し販売しております。

当中間期におきましては、ARM社と共同でこれらの沖ARMマイコン専用にソフトウェア開発キット「Oki ML674K/5Kシリーズ対応RealViewデベロッパーキット」を開発し、販売を始めました。

この開発キットは、組み込みソフトウェアの開発に必要な全てのツールが統合されているにもかかわらず、ARM社従来のRealView開発キットに比較し、より低価格を実現させた商品です。

これにより、32bitマイコンのソリューションを手軽にご利用いただくことが可能となりました。

(ARMおよびRealViewは、ARM社のEU及び米国における登録商標です。)



RealView開発キット

カラープリンタで4～6月（2003年2Q） 【プリンタ】  
ヨーロッパ台数シェア16%獲得（2位）

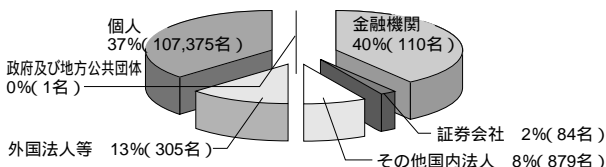
カラーLED プリンタシリーズは、全世界で数々の賞を獲得し、お客様にその機能・コストパフォーマンスを認知していただき、4月～6月（2003年2Q）のヨーロッパ市場でカラーページプリンタのシェア16%を獲得しました。また、US市場ではOffice Depot, Inc.、Comp USA Inc.の2大量販店と販売提携し、全米1,028店舗でカラーLEDプリンタの販売を開始しました。今年度カラーLEDプリンタを、全世界で昨年度250%増の20万台の販売を目指しております。



欧州向けカラーLEDプリンタ「C5300n」

# 株式の状況 (2003年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	2,400,000,000株
発行済株式の総数	612,221,797株
株主数	108,754名
所有者別分布	



## 大株主

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,164	9.01
安田生命保険相互会社	34,000	5.55
株式会社みずほコーポレート銀行	19,845	3.24
株式会社損害保険ジャパン	13,987	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,722	1.91
株式会社新生銀行	10,641	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,819	1.60
沖電気工業従業員持株会	9,531	1.56
第一生命保険相互会社	9,380	1.53
住友信託銀行株式会社(信託B口)	9,276	1.52

## 株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日

名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先および郵便物送付先)	〒135-8722
	東京都江東区佐賀1丁目17番7号
	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

1単元の株式の数	1,000株
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞

なお、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社インターネットホームページに掲載しております。

ホームページアドレス：<http://www.oki.com/jp/>

株式上場	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部
------	------------------------------

証券コード	6703
-------	------

# 役員 (2003年9月30日現在)

## 取締役・執行役員

*取締役社長	篠塚勝正
*取締役副社長	前田肇
*専務取締役	伊野昌義
常務取締役	佐野勝彦
常務取締役	前田裕
常務取締役	田中和男
常務取締役	村瀬忠男
常務取締役	原説秀
取締役	森尾稔
執行役員	杉本晴重
執行役員	福村圭一
執行役員	松井一成
執行役員	北林宥憲
執行役員	川崎秀一
執行役員	松下政好
執行役員	村岡達郎
執行役員	服部隆
執行役員	山根建夫
執行役員	佐瀬正敬
執行役員	竹中敬
執行役員	浅井裕
執行役員	山本茂
執行役員	宮武清治
執行役員	加茂明

## 監査役

監査役(常勤)	稲川隆久
監査役(常勤)	芥川龍雄
監査役(常勤)	本庄慶行
監査役	吉江哲夫

(注) 1. \*印は代表取締役であります。

2. 森尾 稔氏はソニー株式会社の取締役副会長であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。同氏を除く取締役は執行役員を併任しております。

3. 監査役のうち芥川龍雄および吉江哲夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 虎ノ門 新ショールームの開設

2003年10月1日に本社改装に伴い開設した新ショールームにおいて、10月23日、24日の2日間、「OKI情報通信融合ソリューションフェア2003」を開催いたしました。

当フェアでは、常設展示のほか、企画開発中の商品、技術紹介など未発表の新技术をはじめとした特別展示によって、弊社最新の情報通信融合ソリューションをご覧いただき、また、各界のオピニオンリーダーによる特別講演、弊社先進ソリューションのセミナーも併せて開催いたしました。

# OKI

沖電気工業株式会社

本 社 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(新虎ノ門ビル)

☎03(3501)3111(大代)

本 社 別 館 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番3号 ☎03(3454)2111(大代)

インターネットでOKIの情報をご覧いただけます。 <http://www.oki.com/jp/>

本報告書は再生紙を使用しております。